

1. 背景

- 外国人学校における保健衛生の確保は、我が国に在留する全ての子供の健康を確保し、国民の安全を守るために重要。
- そのため、地方自治体、学校運営者、支援者、保健衛生の専門家等により、新型コロナウイルス感染症対策を含めた、外国人学校の保健衛生に係る取組と今後の改善策について検討し、それを踏まえ最終とりまとめ。

2. 現状

○ 政府による外国人学校における新型コロナウイルス感染症対策の取組

- ・ 各種学校認可を受けた外国人学校に対する保健衛生用品の購入支援。
- ・ メールマガジンの配信、「学校衛生管理マニュアル」の多言語翻訳版の作成。
- ・ ワクチンの職域接種の申請開始の周知、抗原簡易キットの配布。

○ 外国人学校の保健衛生環境に関する調査の実施

- ・ 外国人学校の保健衛生環境の実態把握のため、アンケート調査及びインタビュー調査を実施。
- ・ アンケート調査では、新型コロナウイルス感染症や一般的な保健衛生等に係る対策の状況について調査。外国人学校に対し調査票を送付し、80施設（回答率50%）から回答。
- ・ インタビュー調査では、より具体的な課題やニーズを把握するため、外国人学校に加えて、地方自治体、NPO法人に対して、インタビュー形式での追加的な調査を実施。

（参考）外国人学校の構成

学校教育法第1条に定める学校（1条校）、都道府県知事設置認可を受けた各種学校のほか、認可を受けていない施設（認可外施設）が存在。

1条校, 8

各種学校, 126

認可外施設, 89以上

3. 課題

（1）外国人学校や外国人学校に通う子供の把握に関する課題

- ・ 外国人学校の体制や運営、外国人学校に通っている子供等の情報の把握が困難。
- ・ 外国人学校の把握においては、学校、行政、支援団体等との連携や、外国人コミュニティを活用した情報発信の実施が必要。

（2）外国人学校が対策を講じる際に生じる課題

- ・ 養護教諭の配置等については、外国人学校の資金面や人員面を考慮した現実的な体制構築を示すべき。
- ・ 既存のマニュアルの活用促進だけでなく、外国人学校向けのガイドライン等の策定についても検討が必要。また、外国人学校が自主的に取り組むべき事項や関係機関の役割も検討。
- ・ 文化的背景への配慮や多言語での提供等も含め、認可外施設にも十分な情報が届くよう、外国人学校のニーズを捉えた効果的な情報提供が重要。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策の実施や心のケア、誹謗中傷への適切な対応が必要。

（3）外国人学校が対策を講じる際の支援体制に関する課題

- ・ 地方自治体の担当部署の明確化とともに、関係部局が連携して外国人学校を支援することが必要。
- ・ 地方自治体をまたいで通学する子供への支援のためには、巡回指導やオンラインの活用等も含めた広域的な観点での検討が必要。

4. 今後の方向性

（1）速やかに対応すべき項目

① 適切な情報発信

- ・ 情報を一元的に発信することのできる多言語のプラットフォームの整備等、外国人学校のニーズを踏まえた情報発信の体制整備。

② きめ細やかで効果的な支援

- ・ 地域の医療機関や支援団体も含めた外国人学校との関係や支援体制の整備。
- ・ 地方自治体による取組への支援や全国的な窓口の設置を通じたノウハウの蓄積。

③ 外国人学校の現状を踏まえた取組の促進

- ・ 外国人学校の文化的背景等を踏まえた専門家による個別相談や教職員研修の実施。

④ 新型コロナウイルス感染症対策等の課題への対応

- ・ 感染症対策についての政府からの情報発信や地方自治体による感染状況の把握・きめ細やかな支援の実施。
- ・ 心のケアの促進に向けた外国人学校の教職員や専門家等に向けた研修や啓発の実施。

（2）中長期的に取り組むべき項目

① 外国人学校の保健衛生対策に係る方向性の提示

- ・ 外国人学校の実情に合わせた保健衛生環境に関するガイドライン等のあり方、関係機関による支援体制や連携の在り方の検討。
- ・ 地域医療との関係強化のための、地方自治体における保健部局等との連携。

② 外国人学校における保健衛生に係る対応力の向上

- ・ 保健衛生の専門職の活用促進に向けた体制整備の構築。
- ・ 地方自治体やNPO、医師会等の連携のもとで、健康診断の実施を可能にする体制の検討。
- ・ 多言語のプラットフォームや地方自治体の取組を通じて得られた知見の全国的な活用。

(参考) 外国人学校の保健衛生に関する調査 (アンケート調査及びインタビュー調査) について

外国人学校の保健衛生環境に係る検討のために必要な基礎情報を把握し、具体的なコースや地域との連携等の実態を把握するため、アンケート調査及びインタビュー調査を実施。

外国人学校の保健衛生環境に関する実態調査 (アンケート調査)

○調査の概要

- 調査期間：令和3年4月～5月
- 調査方法：外国人学校に調査票を送付・回収
- 調査対象：外国人学校 161施設 (回答率50% (80施設))
(うち 各種学校認可校：72施設、無認可施設：8校)

○主な調査結果

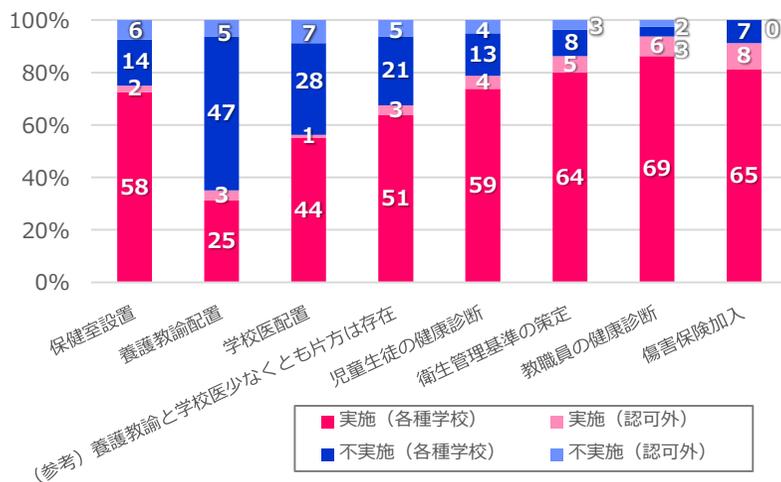
新型コロナウイルス感染症に係る対策

- 令和2年3月の一斉臨時休業要請時、68施設が臨時休業を実施し、12施設が臨時休業を実施していなかった。
- 健康状態の把握や教室等の常時換気、飛沫拡散防止の取組等は9割以上の施設が実施。一部の項目は、各種学校と認可外施設の実施割合に差異が見られた。

一般的な保健衛生等に係る対策

- 教職員の健康診断の実施や児童生徒等の傷害保険への加入、衛生管理基準の策定は、回答施設の約9割が実施。児童生徒の健康診断の実施割合は約8割。
- 保健室を設置していると回答した施設は約7割。養護教諭を配置している割合は約3割に留まる。

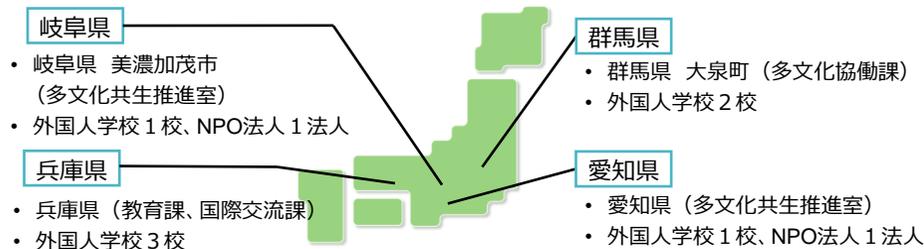
外国人学校における一般的な保健衛生等に係る取組の実施状況



外国人学校の保健衛生環境に関する追加調査 (インタビュー調査)

○調査の概要

- 調査期間：令和3年10月～11月
- 調査方法：オンライン等によるインタビュー調査 (群馬県大泉町は現地調査)
- 調査対象：外国人学校 (7校)、地方自治体 (4自治体)、NPO法人 (2法人)



○主な調査結果

外国人学校

- 手洗い・マスク着用の推奨や、新型コロナウイルス感染症を題材とした保健教育の実施等の取組が見られたが、文化的背景に起因する課題を感じているとの回答も多数あった。
- 地域の保健所や地方自治体と連携して保健衛生対策に取り組んでいる事例や、NPO等の支援団体から、医療通訳の派遣等の支援を受けている事例があった。
- 場所・人員・予算の不足から、保健室の設置や健康診断の実施ができていない学校もあった。

地方自治体

- 外国人学校に対して、地方自治体独自の調査の実施や外国人コミュニティ等を通じた情報発信の実施、健康診断の実施等の取組が見られた。
- 外国人学校への支援や情報発信について、認可外施設の把握の困難さや、担当部署間の連携が課題であるといった意見があった。

支援団体等

- 外国人学校への医療機関の紹介や、健康診断の実施への支援、相談会の実施等を行っている。
- 地方自治体や地域の医師会等との連携により支援を行っている。予算や人員が限られているため、活動の継続性に課題があるとの意見があった。